

令和4事業年度

業務報告書

自動車安全運転センター

目 次

1	組織の概要	1
	(1) 設立目的	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 主務官庁	
	(4) 沿革	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 資本積立金（土地）等の状況	
	(7) 役職員の状況	
	(8) 評議員会	
2	事業計画の実施結果	3
	(1) 証明業務	
	ア 交通事故証明業務	
	イ 経歴証明業務	
	(2) 通知業務	
	(3) 調査研究業務	
	(4) 安全運転研修業務	
3	資金計画に掲げた事項の実施結果	4
4	対処すべき課題	5

(別紙) 自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

1 組織の概要

(1) 設立目的

自動車の運転に関する研修及び運転免許を受けていない者に対する交通の安全に関する研修の実施、運転免許を受けた者の自動車の運転に関する経歴に係る資料及び交通事故に関する資料の提供並びに交通事故等に関する調査研究を行うことにより、道路の交通に起因する障害の防止及び運転免許を受けた者等の利便の増進に資する。

(2) 設立根拠法

自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)

(3) 主務官庁

国家公安委員会

(4) 沿革

- ・ 昭和50年 7 月 自動車安全運転センター法制定
- ・ 昭和50年11月 自動車安全運転センター設立・業務開始
- ・ 昭和51年 1 月 都道府県方面事務所業務開始
- ・ 平成 3 年 5 月 安全運転中央研修所業務開始
- ・ 平成 3 年 6 月 安全運転中央研修所附属交通公園業務開始
- ・ 平成15年10月 民間法人化

(5) 事務所の所在地

ア 本部(東京都) 〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3番6号

電話 03-3264-8600 FAX 03-3264-8610

ホームページアドレス <https://www.jsdc.or.jp/>

イ 安全運転中央研修所及び都道府県方面事務所(51か所) (別紙のとおり)

(6) 資本積立金(土地等)の状況

拠出金

(単位:百万円)

区 分	期首残高	増加額	減少額	期末残高	備 考
政府拠出金	6,195	0	0	6,195	安全運転中央研修所土地等 (現物拠出)

(7) 役職員の状況

ア 役員

理事長1人 理事8人 監事1人

(令和5年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	前 官 職
理 事 長	種 谷 良 二	令和3年11月1日～令和5年10月31日	警察庁生活安全局長
理 事	松 坂 規 生	令和4年2月24日～令和5年12月31日	預金保険機構金融業務支援部長
理 事	濱 田 厚 史	令和4年6月28日～令和5年12月31日	地方公務員共済組合連合会事務局長
理 事	伊 藤 泰 充	令和4年4月8日～令和5年12月31日	近畿管区警察局総務監察部長
理事(非常勤)	三 林 洋 介	令和3年5月1日～令和5年4月30日	
理事(非常勤)	本 田 敦 子	令和3年5月1日～令和5年4月30日	
理事(非常勤)	高 岡 慎 一 郎	令和3年11月1日～令和5年10月31日	
理事(非常勤)	廣 瀬 敏 也	令和3年11月1日～令和5年10月31日	
理事(非常勤)	三 好 礼 子	令和4年1月1日～令和5年12月31日	
監 事	森 内 孝 信	令和3年11月1日～令和5年10月31日	国土交通省自動車局整備課整備事業指導官

イ 職員数

426人(令和4年度末定員)

(8) 評議員会

評議員会は、センター法第25条により設置され、定款の変更、業務方法書の変更、毎事業年度の予算及び事業計画その他センターの運営に関する重要事項を審議する。

評議員は、道路の交通に起因する障害の防止について識見を有する者のうちから、国家公安委員会の認可を受けて、理事長が任命する。

(評議員の構成)

(令和5年3月31日現在)

氏 名	現 職
井 上 剛 志	公益財団法人日本交通管理技術協会会長
入 谷 誠	一般財団法人全日本交通安全協会専務理事
岩 貞 る み こ	モータージャーナリスト
大 知 久 一	一般社団法人日本損害保険協会専務理事
尾 西 譲	全国共済農業協同組合連合会全国本部自動車部長
春 日 伸 予	芝浦工業大学教授
金 井 洋	一般社団法人生命保険協会代表理事・副会長
菊 川 滋	公益社団法人日本道路協会会長
慶 島 譲 治	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
坂 口 正 芳	一般社団法人日本自動車連盟会長
佐々木 弘 臣	全国交通運輸労働組合総連合書記長
須 田 義 大	東京大学教授 モビリティ・イノベーション連携研究機構長
中 島 正 信	全国知事会事務総長
永 塚 誠 一	一般社団法人日本自動車工業会副会長・専務理事
矢 代 隆 義	公益財団法人自動車情報利活用促進協会理事
横 山 雅 之	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会専務理事

2 事業計画の実施結果

(1) 証明業務

ア 交通事故証明業務

交通事故の発生日時、場所、当事者その他の事項を記載した交通事故証明書を交付する業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
交 通 事 故 証 明 書	1,800,000	1,933,078	133,078	

(金額) (単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
交 通 事 故 証 明 書	1,440	1,540	100	

イ 経歴証明業務

運転者の求めに応じて、無事故・無違反、運転記録、累積点数等、運転免許経歴の各証明書を交付する業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
経 歴 証 明 書	4,580,000	4,735,258	155,258	

(金額) (単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
経 歴 証 明 書	3,068	3,172	104	

(2) 通知業務

交通違反等によって、運転免許の行政処分を受ける直前の累積点数に達した者に対し、その旨を通知し、さらなる違反や事故防止を図る業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
累 積 点 数 通 知 書	450,000	434,045	△ 15,955	

(3) 調査研究業務

自動車の安全な運転に必要な技能に関する調査研究その他道路の交通に起因する障害の防止に資するための調査研究を行う業務

- 故障車等牽引時の車両の安全対策に関する調査研究
- 公募形式による調査研究

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	実施額	比較
故障車等牽引時の車両の安全対策に関する調査研究	11	11	0
公募形式による調査研究	4	2	△ 2

(4) 安全運転研修業務

警察、消防、病院、電気、ガス等の緊急車両の運転者、自動車教習所の教習指導員等自動車の運転について高度な技術及び知識を必要とする者等に対し研修を行う業務

(研修実績)

区 分	令和3年度	令和4年度	備 考
研 修 人 員 (人)	8,805	10,999	
研 修 延 人 員 (人 日)	39,235	47,226	

(金額) (単位:百万円)

区 分	予 定 額	実 施 額	比 較	備 考
研 修 料	1,221	1,134	△ 87	予定研修人員 52,051人日 実施研修人員 47,226人日

※ 「2 事業計画の実施結果」中の記載金額は、消費税等込みの金額を、百万円未満切り捨てで表示している。

3 資金計画に掲げた事項の実施結果

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
前年度より繰越金	-	2,337	2,337	
事業収入	5,878	6,051	173	
補助金収入	98	89	△ 9	
計	5,976	8,477	2,501	

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
人 件 費	3,811	3,700	△ 111	
退職給付引当金繰入	201	232	31	
本 部	1,571	1,599	28	
安全運転中央研修所	414	412	△ 2	
都道府県方面事務所	652	616	△ 36	
計	6,649	6,559	△ 90	

(注) 表中の予定額欄は、収入の繰越金受入及び支出の予備費を除いた額を計上。

(注) 実施額は、決算報告書を基に計上。

4 対処すべき課題

第11次交通安全基本計画において、「世界一安全な道路交通の実現を目指し、令和7年までに24時間死者数を2,000人以下(30日以内死者数を2,400人以下)、重傷者数を2万2,000人以下とする」ことが表明された。さらに、運転免許保有者数が約8,200万人で推移するなど、自動車交通社会が進展する中、交通事故等の防止や運転者等の利便の増進に資することを目的とした自動車安全運転センターの施策は重要性を増している。

自動車安全運転センターは、「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、平成15年10月1日に民間法人となったことを契機として、業務遂行を通じて把握した国民のニーズ、道路交通情勢の変化を機動的に業務運営に反映させ、国民の期待により一層応えられるような事業を、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、推進していく。

(1) 経営基盤の強化

支出抑制策を継続し、業務全般について更なる見直しを断行し、一層の合理化・効率化を推進するなど、経営基盤の強化を図る。

(2) 業務の推進

交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、特に運転者の安全運転意識と運転技能を高めるための施策を推進する。

また、運転者等のより一層の利便性向上を図るための施策を継続して実施する。

ア 安全運転研修業務

利用者のニーズを的確に把握しつつ、新たに求められる研修カリキュラムの探求や既存の研修カリキュラムの見直し、研修内容の一層の充実等に向けた取組を積極的に推進する。特に、今年度、研修カリキュラムが改定される課程や昨年度から新たに実施している「運転技能検査員・高齢者講習指導員課程」九州試行開催の運用について、適切かつ円滑に遂行する。

附属交通公園においては、引き続き、子どもや高齢者に重点を置いた交通安全教育を推進する。

イ 交通事故証明業務

交通事故証明書の適正かつ迅速な交付を推進するとともに、スマートフォンを含むインターネットを活用した交通事故証明書の電子申請の一層の普及・浸透を図る。

ウ 経歴証明業務

運転経歴に係る証明書を活用した様々な交通安全施策(企業等における安全運転管理の推進、安全運転コンクール等地域における交通安全の推進等)を拡充するため、広報活動、勧奨活動等を積極的に行う。

エ 調査研究業務

研究機関、企業、大学等と連携し、政府関係機関、産業界等のニーズを十分に踏まえたタイムリーな調査研究を実施するとともに、研究成果の普及を図るため、広く社会に周知する。

(別紙)

自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

令和5年3月31日現在

事 務 所 名		郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	
1	北海道	北海道 060－0002	札幌市中央区北2条西7丁目1－1（北海道警察本部庁舎1階）	011(219)6615	
2		旭川方面 070－0036	旭川市6条通10丁目2231番地1号(北海道警察旭川方面旭川中央警察署内)	0166(23)7299	
3		釧路方面 085－0018	釧路市黒金町10丁目5番地1号（北海道警察釧路方面本部内）	0154(25)7171	
4		北見方面 090－8511	北見市青葉町6番地1号（北海道警察北見方面本部内）	0157(23)1705	
5		函館方面 040－0001	函館市五稜郭町16番1号（北海道警察函館方面本部分庁舎内）	0138(55)7500	
6	東北	青森県 038－0031	青森市大字三内字丸山198番地4（青森県警察本部運転免許センター内）	017(782)5074	
7		岩手県 020－0045	盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号(いわて県民情報交流センター内)	019(653)1871	
8		宮城県 981－3117	仙台市泉区市名坂字高倉65番地（宮城県警察本部運転免許センター内）	022(373)7171・7172	
9		秋田県 010－1607	秋田市新屋南浜町12番地1号（秋田県警察本部運転免許センター内）	018(863)8811	
10		山形県 994－0068	天童市大字高揃1300番地（山形県警察本部総合交通安全センター内）	023(655)3456	
11	関東	福島県 960－2261	福島市町庭坂字大原1番1号（福島県警察本部運転免許センター内）	024(591)4111	
12		東京都 140－8682	品川区東大井1－12－5(警視庁鯨洲運転免許試験場内)	03(5781)3550・3660	
13		茨城県 311－3116	東茨城郡茨城町大字長岡3783－3(茨城県警察本部運転免許センター内)	029(293)8822・8823	
14		栃木県 322－0017	鹿沼市下石川681番地(栃木県警察本部運転免許センター内)	0289(76)1411・1412	
15		群馬県 371－0846	前橋市元総社町80番地の4(群馬県総合交通センター内)	027(253)1102	
16	東部	埼玉県 365－0028	鴻巣市鴻巣405番地4号(埼玉県警察本部運転免許センター内)	048(541)2411・2413	
17		千葉県 261－0025	千葉市美浜区浜田2丁目1番(千葉県警察本部運転免許センター内)	043(276)3040・3080	
18		神奈川県 241－0815	横浜市旭区中尾一丁目1番1号(神奈川県警察運転免許センター内)	045(364)7000・7001	
19		新潟県 957－0193	北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番1号(新潟県警察本部運転免許センター内)	025(256)2344	
20		山梨県 400－0202	南アルプス市下高砂825番地(山梨県総合交通センター内)	055(285)2344・2345	
21	中部	長野県 381－2224	長野市川中島町原704番2号(長野県警察本部北信運転免許センター内)	026(292)5111	
22		静岡県 420－0949	静岡市葵区与一6丁目16番1号(静岡県警察本部中部運転免許センター内)	054(252)3191・3192	
23		富山県 931－8562	富山市高島62番1号(富山県運転教育センター内)	076(451)1840・1841	
24		石川県 920－0209	金沢市東蚊爪町2丁目1番地(石川県警察本部運転免許センター内)	076(237)5900	
25		福井県 919－0476	坂井市春江町針原58字3番地(福井県警察本部運転者教育センター内)	0776(51)3980・3981	
26	近畿	岐阜県 500－8384	岐阜市藪田南5丁目14番12号(岐阜県シンクタンク庁舎1階)	058(274)1000・1001	
27		愛知県 468－8537	名古屋市天白区平針南3丁目605番地(愛知県警察本部運転免許試験場内)	052(805)0625	
28		三重県 514－0821	津市垂水2566番地(三重県警察運転免許センター内・東ウイング4階)	059(223)1231	
29		滋賀県 524－0104	守山市木浜町2294番地(滋賀県警察本部運転免許センター内)	077(585)3456	
30		京都府 612－8486	京都市伏見区羽束師古川町647番地1号(京都府警察本部自動車運転免許試験場内)	075(631)7600	
31	畿南	大阪府 571－0033	門真市一番町23番16号(大阪府警察本部門真運転免許試験場内)	06(6909)5821	
32		兵庫県 650－0011	神戸市中央区下山手通5丁目4番1号(兵庫県警察本部内)	078(351)7882・7886	
33		奈良県 634－0007	橿原市葛本町120番地3号(奈良県警察本部運転免許課内)	0744(23)7171	
34		和歌山県 640－8313	和歌山市西1番1号(和歌山県警察本部交通センター内)	073(472)4433	
35	中国	鳥取県 680－0841	鳥取市吉方温泉2丁目501番地1号(鳥取県東部地区運転免許センター内)	0857(50)1288	
36		島根県 690－0131	松江市打出町250番地1号(島根県警察本部運転免許センター内)	0852(36)6255・6256	
37		岡山県 709－2192	岡山市北区御津中山444番3号(岡山県運転免許センター内)	086(724)4360	
38		広島県 731－5108	広島市佐伯区石内南3丁目1番1号(広島県警察本部運転免許センター内)	082(941)5111	
39		山口県 753－8504	山口市滝町1番1号(山口県警察本部内)	083(924)4151・4152	
40	四国	徳島県 771－0214	板野郡松茂町満徳字満徳開拓1番地1(徳島県警察本部運転免許センター内)	088(699)1100	
41		香川県 761－8031	高松市郷東町字新開587番138号(香川県警察本部運転免許センター内)	087(882)3399	
42		愛媛県 799－2661	松山市勝岡町1163番地7号(愛媛県警察本部運転免許センター内)	089(978)1999	
43		高知県 781－2120	吾川郡いの町枝川165番地(高知県警察本部運転免許センター内)	088(892)5221	
44		福岡県 811－1396	福岡市南区花畑4丁目7番1号(福岡自動車運転免許試験場内)	092(564)3644	
45	九州	佐賀県 840－0831	佐賀市松原1丁目1番16号(佐賀県警察本部内)	0952(29)0335	
46		長崎県 850－8548	長崎市尾上町3番3号(長崎県警察本部内)	095(825)4591	
47		熊本県 869－1107	菊池郡菊陽町辛川2655(熊本県警察本部運転免許センター内)	096(233)2111	
48		大分県 870－0401	大分市大字松岡6687(大分県警察本部運転免許センター内)	097(524)6420	
49		宮崎県 880－0835	宮崎市阿波岐原町前浜4276番5(宮崎県総合自動車運転免許センター内)	0985(29)3456・3457	
50		鹿児島県 891－0122	鹿児島市南栄5丁目1番2号(鹿児島県交通安全教育センター内)	099(269)7574・7575	
51		沖縄県 901－0225	豊見城市字豊崎3番地22(沖縄県警察運転免許センター内1階)	098(840)2822	
52	安全運転中央研修所		312－0005	茨城県ひたちなか市新光町605番地16	029(265)9555